



水田農業の高収益化の推進に向けて

令和6年3月 北陸農政局 生産部 園芸特産課
農村振興部 農地整備課

水田農業の高収益化の背景とポイント

主食用米の需要が毎年減少傾向にある中、水田農業の高収益化を推進し、担い手を確保しつつ農業・農村の活性化を図っていくことが必要です。

水田農業の高収益化を図るためには、野菜や果樹等の高収益作物等を適切に組み合わせて、経営を行っていくことが重要です。

水田における野菜や果樹等の高収益作物への転換等に当たっては、産地の関係者がよく話し合って合意形成を図り、基盤整備や施設・機械の導入等を総合的に行いながら取り組むことが重要です。

大区画化



農地の集積・集約化を加速化、農業経営の法人化や大型機械の導入等により労働費を低減します。

汎用化



稲作中心の営農から、国内外で需要のある野菜や果樹などの高収益作物への転換を図れます。

パイプライン化



水管理を大幅に省力化することで、生産コストを削減します。

I C T 化



大区画化やターン農道の整備、畦畔法面の緩傾斜化などにより自動走行農機やICT水管理等の活用を図れます。

農業機械導入



収穫機、調整機などの導入により労働時間の削減を図れます。

集出荷施設整備



集出荷・調整施設等の整備により、集出荷にかかる負担軽減を図れます。

高収益作物の栽培に重要な排水対策

排水不良の農地での栽培は、作物の収量・品質低下など大きな問題が生じますので、現状のほ場の状況を把握し、適切な排水対策等を実施することが重要となります。

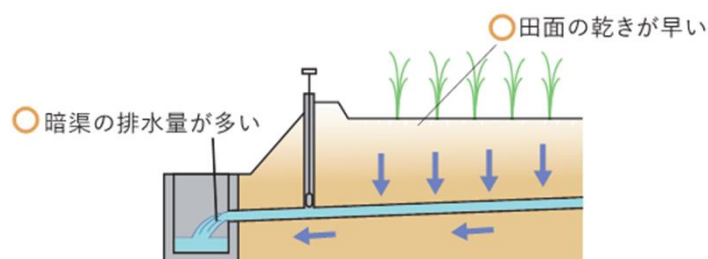
水田の整備状況の確認

高収益作物は水稻に比べ、土壌水分の影響を受けやすい作物であり、特に過湿による障害を生じやすいため、排水条件の良いほ場を確保する事が最も重要です。

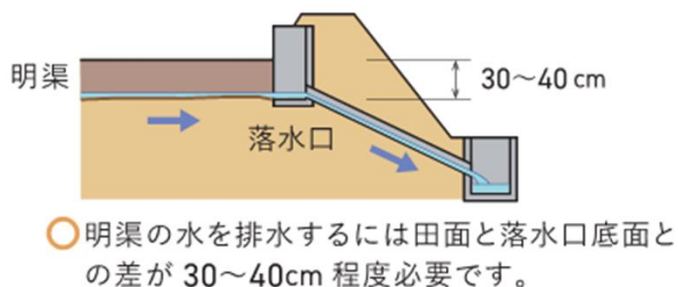


暗渠排水によるほ場の生育環境の良好化

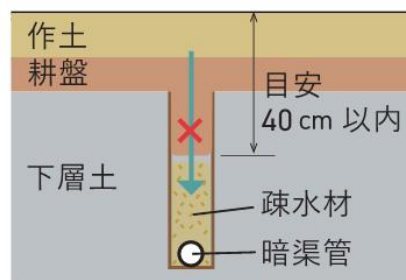
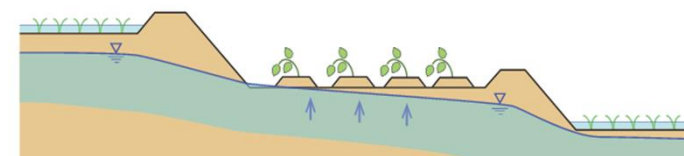
暗渠が整備されており
排水効果が維持されている



田面と排水口底面との差が
十分に確保されている



隣接田からの影響が少ない



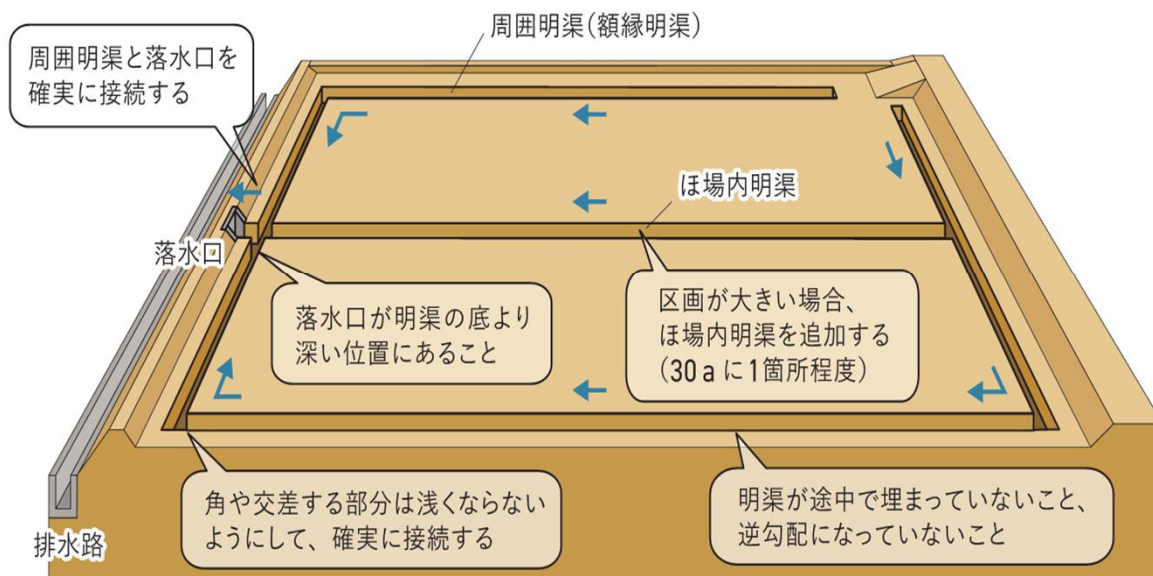
△ 暗渠が整備されていても、疎水材の腐食等により、上部に耕盤(不透水層)が発達し、暗渠の機能が低下している場合があります。疎水材の状況は、検土杖やピンポールで確認できます。

上記に当てはまらない場合は、適切な排水対策の実施が必要となります。

排水対策① 地表排水

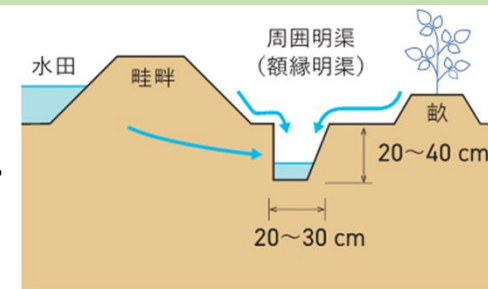
明渠の設置

周囲明渠（額縁明渠）は、畦畔脇に設置した排水溝で、降雨時に地表の余剰水を速やかに排除します。機械があれば容易に施工することができ、機械の導入には補助事業が使用できます。



明渠から排水口までの水の流れをすべて繋げることが重要です

明渠と落水口の接続



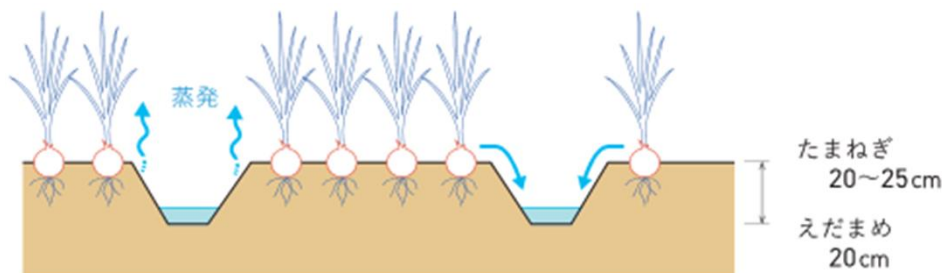
施工方法



前作の水稻収穫後の、できる限り早い時期に溝掘機などを使用して明渠を施工します。

高畝栽培

耕うんと同時に高さ20~25cmの畝を作ることで、降雨が畝間に一時的に貯留され、畝上まで冠水することを防止できます。畝間は地表水の排水溝となり、同時に地下水位の低下と同じ効果を得ることができます。



ロータリに作畝用の成形板を取り付けた作業機などで畝立てします。

施工方法



排水対策② 本暗渠・補助暗渠の設置

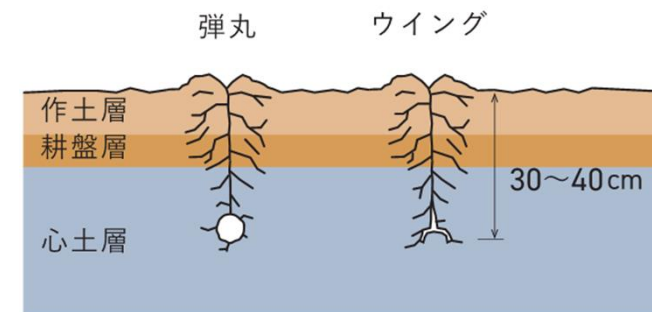
補助暗渠（弾丸暗渠）の設置

補助暗渠は、透水性の悪い耕盤や心土などの緻密な層を破碎して柔らかくし、空気や水の通りを良くする目的で実施されます。排水性に加え、通気性や透水性を改善し、根域を拡大する効果があります。

また、サブソイラに弾丸（モール）を装着し牽引することにより、土層中に弾丸暗渠（通水孔）を設けることができます。



補助暗渠を施工している様子



補助暗渠の断面

本暗渠の設置

耕盤や心土の破碎で排水性が改善されない場合は、本暗渠を設置したうえで補助暗渠を施工し、作土層から本暗渠までの連続した水みちを作ることで、改善することができます。

本暗渠の設置には、現地の状況を十分に把握した上で位置の設定、掘削、管の埋設、疎水材の投入、埋戻し、整地等を適切に行う必要があるため、ほ場整備事業等を活用した施工が望まれます。

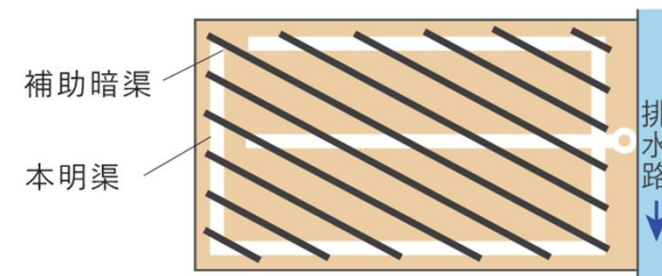
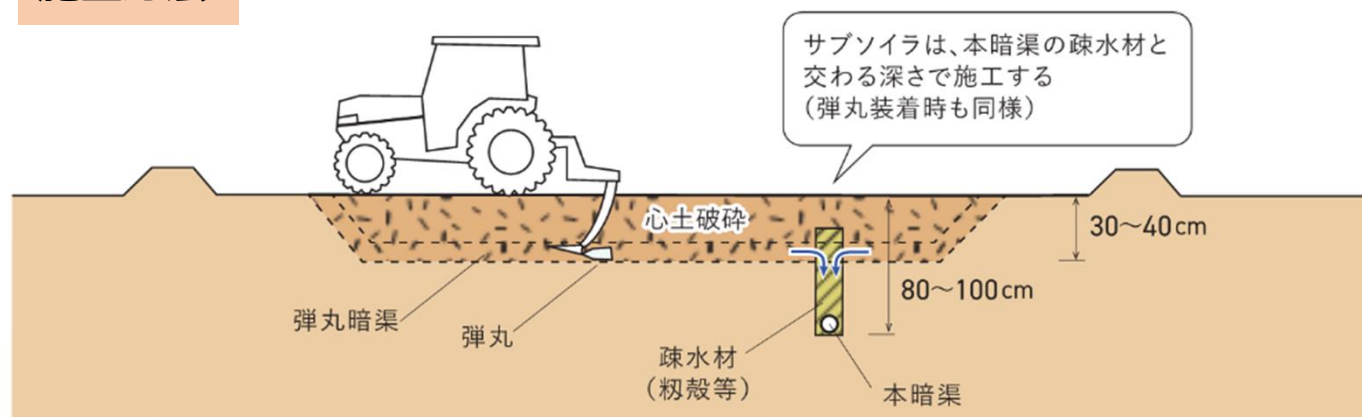


掘削及び管の設置



トレンチャ工法の施工状況

施工方法

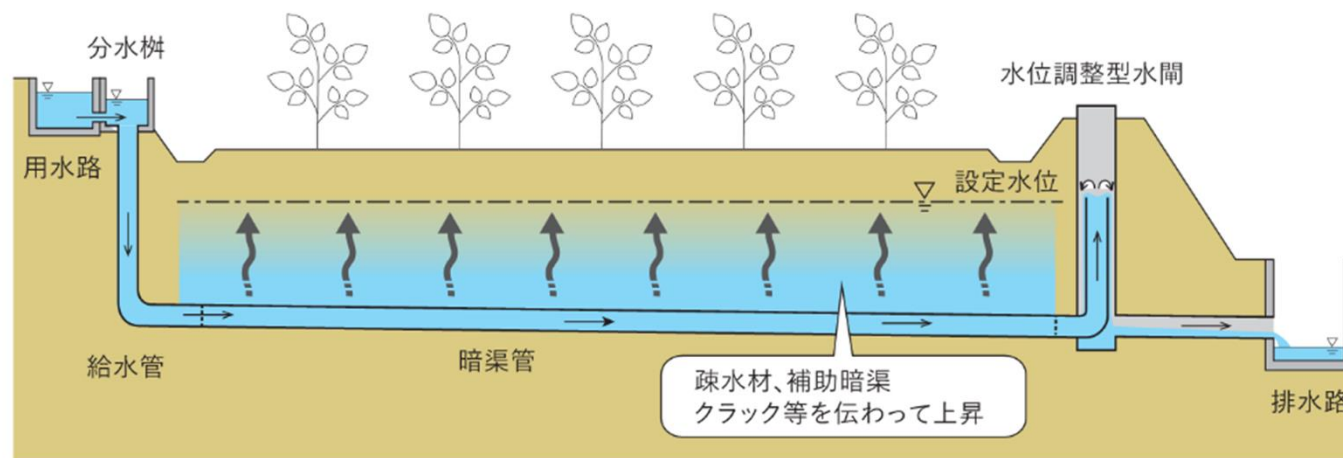


暗渠と補助暗渠の配置例

暗渠排水の活用技術 地下かんがい

地下かんがいは、用水路と暗渠排水を接続し、かんがい用水を注入することで、暗渠管を通じて地下水位を上昇させ、作土内に水分を供給するものです。

ほ場整備事業等で地下かんがい設備を設置した場合に実施が可能です。



畝面下 7.5 cm まで湛水した状況
(給水完了の目安)



余剰水が排出された状況

均一的に地下かんがいを行うために補助暗渠は必須です。補助暗渠の間隔は4m 程度、排水性が悪い場合は2m 程度を目安に施工しましょう。排水条件が良いほ場で補助暗渠の間隔が狭いと、乾燥害のリスクが高まります。

畑作における地下かんがい導入効果

- ①生育状況に応じた適切な水分管理により、湿害と干ばつを回避でき、作物の高位安定生産が図られます。
- ②密な補助暗渠施工による高い排水性により、適期の農作業が容易となります。
- ③モミガラ等の有機質の暗渠疎水材は常時浸水することで腐植が進みにくくなり、耐用年数が長くなります。
- ④地表かんがいによって生じる病害（疫病や苗立枯病、炭疽病等）発生リスクを回避できます。

国による支援措置

※代表的な事業のみ掲載しています。詳細は各HPや窓口にお問い合わせください

耕作条件を改善したい、基盤整備を行いたい方への支援

事業名	事業内容	事業主体	負担割合	主な採択要件
農業競争力強化 農地整備事業	主に農地の大区画化・汎用化を目的とし、区画整理や用排水施設の整備など地域の農地全体で大規模に行う基盤整備	都道府県	国 50% 県 27.5% 市町村 10% 農家 12.5% 等	・受益面積20ha（中山間10ha）以上 ・担い手農地利用集積率が50%以上 等
農地耕作条件 改善事業	地域のニーズに沿って、農地中間管理機構と協力し、農地の集積・集約をしつつハードとソフトの両方から支援する細やかな基盤整備 【地域内農地集積型】 ハード:区画拡大や暗渠排水、用排水施設などの整備 等 ソフト:条件改善促進支援（技術的な指導や農業機械の維持補修など）等 【高収益作物転換型】 地域内農地集積型の事業内容に追加する形で支援 ハード:小規模園地整備（盛土や園内道の整備など） 等 ソフト:高収益作物導入支援（転換プラン作成や技術的な指導など）等 【スマート農業導入推進型】 ハード:GNSS基地局の整備 等 ソフト:スマート農業導入支援（トラクタへの自動操舵システムの導入など）等 【水田貯留機能向上型】 ハード:「田んぼダム」の実施に向けた畦畔の更新や、排水柵の設置 等 ソフト:「田んぼダム」の実施に向けた調査経費や調整経費 等 【病虫害対策型】 ハード:病虫害の発生予防・蔓延防止のための土層改良 等 ソフト:事業実施に関する技術的な指導 等	都道府県、 市町村、 農地中間管理 機構、 土地改良区 等	【定率】 国 50% 県 14% 市町村 21% 農家 15% 等 【定額】 事業費の1/2相当 等	・地域計画を策定した区域 ・農地中間管理機構との連携を図る ・農業者2者以上 ・総事業費200万円以上 ・型に応じた計画策定 ・農地集積に関する達成の目標年度を設定（地域内農地集積型及び高収益作物転換型のみ） 等
畑作等促進整備 事業	畑地のかんがい施設の整備や区画整備、水田の畑地化・汎用化などの畑地・樹園地の高機能化の細やかな基盤整備 （上記の高収益作物転換型、スマート農業導入推進型、病虫害対策型の支援も実施可能）	都道府県、 市町村、 土地改良区 等		・農業者2者以上 ・総事業費200万円以上 ・実施後は水稻以外の作物を作付け

詳しい事業内容はこちら→



【お問い合わせ先】
 畑作等促進整備事業→北陸農政局水利整備課（TEL:076-232-4724）
 その他の事業 →北陸農政局農地整備課（TEL:076-232-4725）

機械・施設を導入したい方への支援

品目	事業名	主な支援内容	事業実施主体	負担割合	主な採択要件	
野菜 果樹 花き など	産地生産基盤パワーアップ事業					
	国産シェア拡大対策（園芸作物等）	- 大型加工施設の整備 - パレタイザー等集出荷貯蔵施設の整備 - 新素材活用生産資材の導入	都道府県、市町村、農業者団体、公社 等	定額 1/2以内	- 受益農業従事者が5名以上 - 成果目標の基準や面積要件等を満たしていること	
	収益性向上対策 生産基盤強化対策	- 高収益作物の導入に取り組む施設（集出荷貯蔵施設等）の整備 - 農業機械のリース導入 - 生産資材の導入	農業者、農業者団体等	1/2以内等	- 産地パワーアップ計画の策定 - 成果目標の基準や面積要件等を満たしていること	
野菜 果樹 花き など	強い農業づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ）	- 高収益作物の導入に取り組む施設（集出荷貯蔵施設等）の整備 - 既存施設の再編	都道府県、市町村、農業者団体、公社 等	1/2以内等	- 受益農業従事者が5名以上 - 総事業費が5千万円以上 - 成果目標の基準や面積要件等を満たしていること	

【お問い合わせ先】北陸農政局園芸特産課（TEL:076-232-4314）

モデル産地、新しい産地を作りたい（技術の導入・実証等）方への支援

品目	事業名	主な支援内容	事業実施主体	負担割合	主な採択要件	
野菜	時代を拓く園芸産地づくり支援	加工・業務用野菜等の作柄安定技術の導入	民間団体等	定額 （15万円/10a）	- 事業参加農家が5戸以上 - 面積要件等を満たしていること	
果樹	果樹農業生産力増強総合対策	水田の畑・樹園地転換を通じて、省力技術・機械等を面的に導入	農業者、農業者団体等	定額 1/2以内	果樹産地構造改革計画において、担い手と定められていること	

【お問い合わせ先】北陸農政局園芸特産課（TEL:076-232-4314）

北陸における水田園芸の取組事例

【事例①】地域を守る法人による汎用化水田の活用と園芸拡大の取組み

新潟県弥彦村：大戸地区

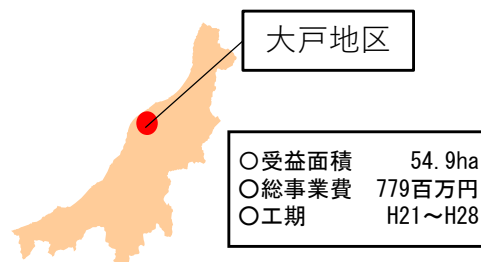
工夫のポイント

- 汎用化水田による稲・麦・大豆・えだまめの輪作体系の確立と、畑作物の収量・品質の向上。
- 弥彦村やJAが一体となり、えだまめの生産拡大とブランド化の実現。
- 施設いちご導入による年間作業体系の確立と、直売やいちご摘み取り体験により観光振興にも貢献。

取組地域の概要

○位置

新潟県西蒲原郡弥彦村



○主要作物

水稻、大豆、枝豆、いちご等

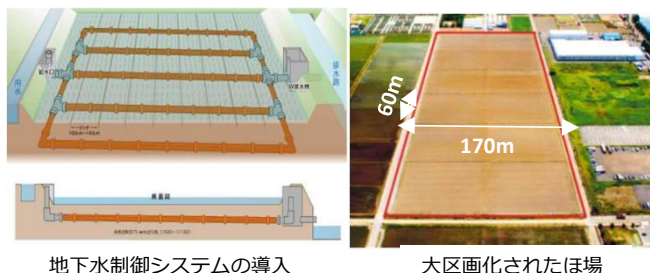
○主な支援施策

- 農業競争力強化基盤整備事業
- 農地中間管理事業
- 産地生産基盤パワーアップ事業（R3～）

生産基盤

【整備後】

○水田の大区画化と地下水位制御システム（W排水柵）の導入や用排水の管水路化により、農地の汎用化や水管理労力が軽減された。



【整備前】

○昭和30年代から実施された団体営耕地整理事業により、30a区画整備されていたが、土水路の用排水路や暗渠排水の老朽化により、水田の汎用化が急務あった。



ほ場整備
(H21年～H28年)

整備前のほ場（30a）

生産現場

○ほ場整備を契機に、中心経営体となる法人に地区内農地の約8割を集積し、水稻以外の作物を導入した効率的な土地利用（ブロックローテーション）を実現した。

○えだまめの増産に向け、村内の3法人で弥彦村農業機械利用組合を設立し、機械を共同利用。



共同利用のえだまめ収穫機

○ドローン防除やほ場管理システムなどを導入し、労力の軽減に取り組む。

○えだまめは、地域ブランドである「弥彦むすめ」（早生）～「伊彌彦ちゃまめ」～「伊彌彦えだまめ」（晩成）の長期生産体制（5月～10月）を整えた。

○いちごの直売や摘み取り体験は、有名な門前町である弥彦村の観光資源の一つとなっている。



イチゴの摘み取り体験

【高収益作物の生産拡大と雇用の創出】

○ほ場整備に伴う農地集積により、法人の経営面積は事業実施前に比べ約2倍に増加。

○汎用化水田での輪作体系の確立により、えだまめの作付面積は事業実施前に比べ約4倍に増加。

○法人の経営規模拡大や施設いちご導入により、女性・高齢者・障害者など多様な担い手の雇用を創出。

経営面積の変化 単位：(ha)

	H19 (事業実施前)	H30 (事業完了後)	R4 (現在)
水稻	28.8	43.6	54.4
小麦	—	—	(6.9)
大豆	7.5	7.8	7.5
えだまめ	2.3	3.4	8.7
いちご(施設)	0.1	0.1	0.1

地区関係者の支援体制

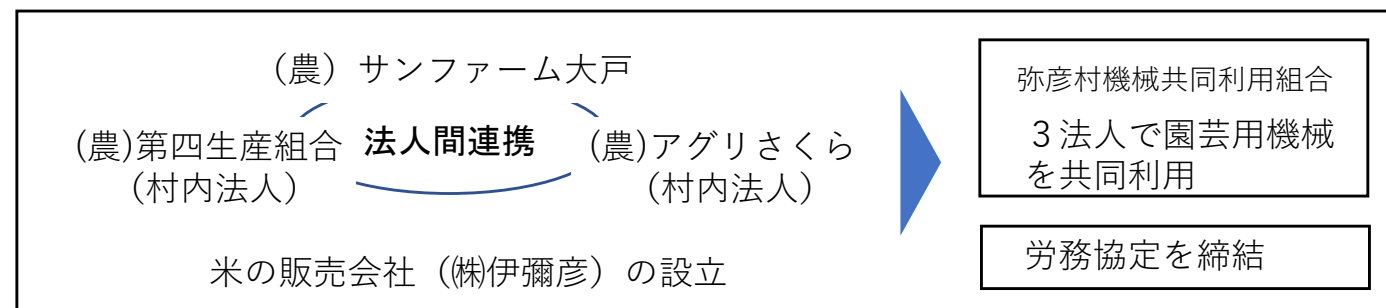
地区推進体制と役割

- ・新潟県：計画作成のとりまとめ、支援事業・栽培技術等の情報提供、支援事業の実施
- ・弥彦村：地域ブランド化の推進、共同選果場の設置、支援事業の情報提供・実施
- ・JA新潟かがやき：販売先の確保、共同選果場の運営、支援事業の実施、営農指導の実施
- ・西蒲原土地改良区：基盤整備事業の情報収集、土地改良施設の管理

指導・助言・支援



状況報告・要望



販路拡大

・弥彦村ではえだまめの1億円産地化を推進。「産地生産基盤パワーアップ事業」を活用し、えだまめ共同選果場はJAが管理・運営する形で集出荷体制を構築。関東地方を中心に販路を拡大している。



えだまめの共同選果場

栽培技術の習得

・えだまめの長期出荷を実現するため、JAの生産部会における現地研修会や、県の普及指導センターとともに新技術の実証（うね立て同時マルチ播種など）に取り組んでいる。

栽培環境の整備

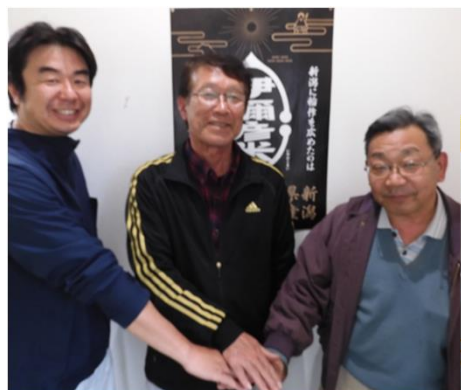
・ほ場整備による大区画化や、地下水位の調整が可能なW排水柵の設置により、大豆や麦作、えだまめの面積が拡大した。
・県などの支援を受け、村内3法人が連携した体制を構築し、えだまめの増産が可能となった。

農産物の高付加価値化

・弥彦村は特産農産物の伊彌彦ブランド化を構築。有利販売に取り組み、「伊彌彦米」に続き、えだまめで「伊彌彦えだまめ」「伊彌彦ちゃまめ」を新ブランドとして令和3年に発表した。村のふるさと納税返礼品にも選ばれている。



現地研修会の様子



村内の法人の連携



伊彌彦ブランド「伊彌彦米」



伊彌彦ブランド「伊彌彦えだまめ」と「伊彌彦ちゃまめ」

【事例②】 基盤整備を契機とした新たな「にんじん」産地づくり

富山県南砺市：天神地区

工夫のポイント

○基盤整備による省力化及び排水機能の強化により、「にんじん」の生産拡大を実現した。

○JA及び関係機関が連携し、栽培指導や出荷販売体制の構築を図り、県内トップクラスの品質を確保。

取組地域の概要

○地区名
富山県南砺市天神地区



○主要作物

・ 水稻、にんじん、大豆、大麦等

○主な支援施策

農業競争力強化農地整備事業(R元年～R4年)
中山間地農業ルネッサンス推進事業
多面的機能支払交付金
スマート農業実証プロジェクト
時代を拓く園芸産地づくり支援事業

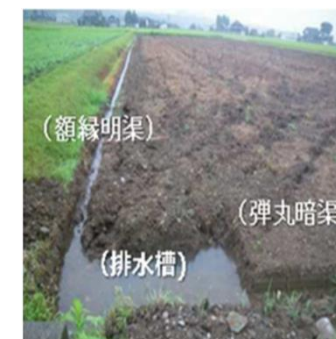
生産基盤

【整備前】

○作業効率の悪い区画形状により営農に支障。
○用排兼用水路等が原因の排水不良のため、畑作物や園芸作物の導入が困難。



大区画化されたほ場（1ha）



降雨後の排水状況

【整備後】

○農地の区画拡大によって生産コストが低減し、用排水分離水路の整備、深型排水槽の設置により排水機能が高まった。
○省力化によって生み出された水稻余剰労力の活用と、排水機能の向上により「にんじん」の生産を実現した。

生産現場

○徹底した排水対策と栽培管理により、にんじんのA品率は県内トップの成績を収める。



「にんじん」の収穫状況

○ほ場整備事業を契機に、地域営農を担う農事組合法人を設立し、地区内集積率100%を達成した。

○JA福光で機械や施設が整備され、は種から選果までの全工程を管内で完結できる体制を構築した。

○規格外品の有効活用や収益力向上のため、「にんじんペースト」を開発し、学校給食やジェラートなど様々な用途で活用されている。



にんじんジェラート



にんじんペーストを使用した学校給食

【販売額の増加と雇用の創出】

○地区内で完結できる営農施設や、マニュアルの普及により、作付面積や販売額が増加。

○法人の経営規模拡大や、JAでの選果作業により雇用が創出された。



地区関係者の支援体制

地区推進体制と役割

- ・富山県：支援事業・栽培技術等の情報提供、支援事業の実施
- ・南砺市：地域の合意形成の推進、支援事業の情報提供・実施
- ・JA福光：販売先の確保、支援事業の実施、営農指導の実施、スマート農業推進
- ・南砺市農業委員会：農地情報の収集、農地集積・集約の推進
- ・南砺市土地改良区：基盤整備事業の情報収集、土地改良施設の管理

指導・助言・支援



状況報告・要望

- ・福光にんじん生産出荷組合：にんじんの生産拡大

栽培技術の習得

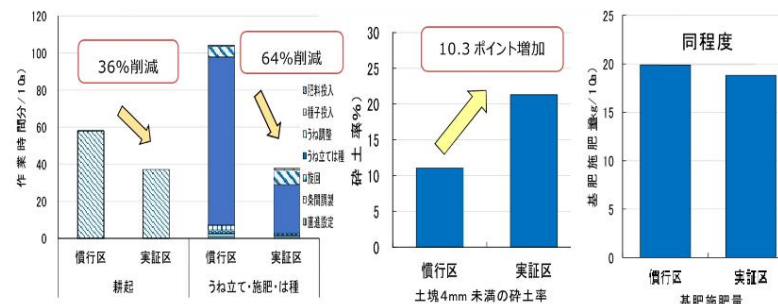
- ・富山県・JA福光が協力して、にんじん栽培マニュアルを作成。
- ・栽培技術のポイントは、排水対策研修会など各種研修会において周知。
- ・マニュアルは全生産者に配布し、経験が少ない耕作者でも安定した品質管理を実現。



栽培指導状況

スマート農業によるコスト削減

- ・「スマート農業実証プロジェクト」を活用し、更なる生産コスト削減へ取り組む。
- ・JA福光が中心となり、関係者と情報共有を図りながら効率的な営農作業計画を策定。直進アシスト技術の活用などにより、生産コスト削減等の効果が確認されている。



直進アシストトラクタ、超砕土成型ロータリ、可変施肥播種による省力化

販路開拓

- ・県内で生産された「にんじん」が同時期に流通するため、JA福光が他県市場を新規開拓するとともに、出荷時期を主要産地とずらした販売戦略を実行。
- ・他県市場担当者には、生育状況と出荷見込みの連絡を密に行い、品質と生産量に対する信頼を確保し販売額が増加。

農産物の高付加価値化

- ・規格外品の有効活用や収益力向上、知名度向上を目指してJA福光が生産者の声を基に「にんじんペースト」の生産を開始。
- ・「にんじんペースト」は、学校給食、ジェラート店の商品など様々な用途に有効活用され、製造が追いつかない時期があるほどの売れ行きを見せている。



「にんじん」洗浄選別施設

【事例③】ほ場整備を契機とした地域活性化と水田園芸導入に向けた取組

石川県中能登町：鳥屋西部地区

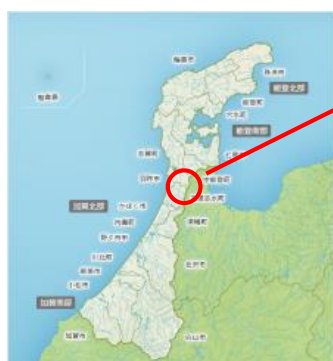
工夫のポイント

○ほ場整備事業の実施を契機に、地域による担い手（集落営農）を設立し、水田の汎用化を図り、大麦などの土地利用型作物や園芸作物も栽培する複合経営を推進。

○水田園芸の推進に向け、JA及び関係機関が連携し、生産基盤の整備から出荷販売まで支援。

取組地域の概要

○地区名
石川県中能登町鳥屋西部地区



とりやせい
鳥屋西部地区

○主要作物
・ 水稻、大麦、そば、園芸作物

○主な支援施策

経営体育成基盤整備事業（H15～H20年）
多面的機能支払交付金（H19～）
中山間地域等直接支払交付金（H12～）

生産基盤

【整備前】

○平均ほ場区画が6～8aと小区画であり、大型機械が導入できない。
○水はけの悪い湿田であり、園芸作物の導入が難しい。



大区画化したほ場

【整備後】

○農地の大区画化（30～100a）による生産コストの低減、暗渠排水の整備による水田の汎用化を進め、農事組合法人の経営の多角化が促進された。
○農地の大区画化等に伴う大型機械の導入により、労働生産性の向上が図られるとともに、さらなる取組として、環境保全型農業への取組も促進された。

生産現場

○園芸の新規品目として業務用かぼちゃを導入。省力的栽培が可能であり、新たな収入源として生産拡大に取り組み中。



鉄コンテナに収穫したかぼちゃ

○栽培から販売までの一貫した営農体制構築のため野菜保管庫等を整備予定。

○農業経営総合サポート事業を活用し、専門家のアドバイスの下、経営ビジョンを策定。
○農産物直売所「春木の里っこ」を開設（R4.7）。地域他業種とコラボし、規格外のかぼちゃ等をジェラートとして加工し直売所で販売。



直売所「春木の里っこ」



加工品（ジェラート）

流通・加工

【農業を通じた地域の活性化】

○地域全体での地域の維持保全活動
担い手にかかる負担を軽減するため、地域全体で草刈りなどの多面的機能維持保全活動を実施。

○食農教育活動

小学生や保育園児の田植体験や野菜の収穫体験を通じた食農教育活動を積極的に行っている。

○環境保全の取組

トキ放鳥に向けた取組に参画し、生息環境づくりや特別栽培米の取組を実施中。



とうもろこしの収穫体験



集落内に設置したPR看板

地区関係者の支援体制

地区推進体制（中能登地区水田園芸生産振興プロジェクトチーム）と役割

- ・石川県：課題分析・栽培指導（農業振興部）、基盤整備（土地改良部）
- ・市町：生産振興、農地集積の促進等
- ・JA：農地や担い手の営農情報収集、出荷計画作成等



- ・中能登管内での推進品目の検討、普及対象の絞り込み
「業務用かぼちゃ」、「ブロッコリー」を推進品目に選定

⇒本地区では、これまでの「かぶ」、「とうもろこし」、「金糸瓜」の他
「業務用かぼちゃ」を推進することとした。

栽培技術の習得

- ・栽培でポイントとなる時期（5月～7月）に現地講習会を開催するとともに、定期的にほ場を巡回し、各生産者のほ場で作業の直接指導を実施。



現地栽培講習会（6月）
（関係農家が参集）



現地での直接指導

栽培環境の整備

- ・ほ場整備事業により暗渠排水を設置し水田の汎用化を行いかつ、さらなる湿害対策として、明渠や高畝の実施による物理的な湿害軽減を推進。



明渠の設置



高畝の実施による湿害対策

新規作物の選定

- ・大規模な水稻経営体は、稲作との作業競合や労力が少なく、設備投資が不要な品目を要望。
- ・JAを中心とした中能登地区水田園芸生産振興プロジェクトチームは、契約出荷で価格変動が少なく、選別基準が簡易で鉄コンテナによるバラ積み出荷が可能なことから、省力化が図られる「業務用力ボチャ」を推進品目に選定し、生産・管理体制を整えた。

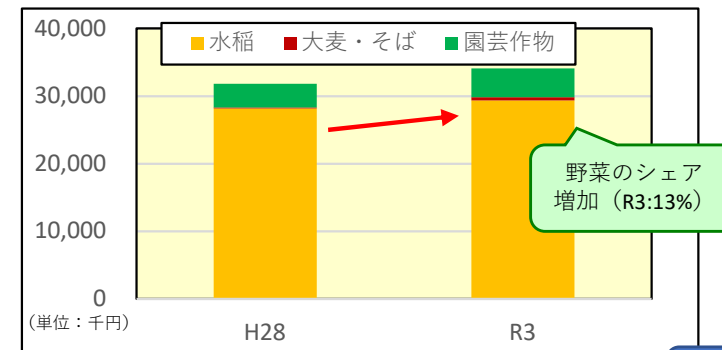
生産販売実績

- ・業務用かぼちゃを含め、野菜の導入が徐々に進んでいる。

◇業務用かぼちゃの生産状況（JA能登わかば）

年度	生産者数(戸)		栽培面積 (ha)	出荷量 (t)	販売額 (千円)
	うち水稻 経営体				
R3	8	4	1.0	8.6	1,151
R4	28	7	5.3	47.9	5,716

◇農事組合法人の作物別販売額



【事例④】 基盤整備を契機とした新たな「たまねぎ」産地づくり

福井県あわら市：細呂木地区

工夫のポイント

○基盤整備により、生産コストの削減と農地の汎用化が図られ、地区内の中心経営体である細呂木ファームが高収益作物である「たまねぎ」の生産拡大を実現。

○JAおよび関係機関が連携し、栽培指導や出荷販売体制の構築を図り、県内トップクラスの単収を確保。

取組地域の概要

○地区名

福井県あわら市細呂木地区



細呂木地区

○主要作物

・ 水稲、たまねぎ、そば
六条大麦

○主な支援施策

農業競争力強化農地整備事業（H24年～H30年）
多面的機能支払交付金
園芸作物生産転換促進事業

生産基盤

【整備前】

○大型機械の導入に適さない区画形状により効率的な営農に支障。
○地形的な条件による排水不良のため、園芸作物の導入が困難。

【整備後】

○農地の大区画化による生産コストの低減、排水系統の見直しによる樋門・樋管の統合、客土・暗渠排水の整備により排水機能が向上。
○生産コストの低減によって生み出された水稲余剰労力の活用と、排水機能の向上により、水稲から「たまねぎ」への転換を実現。



大区画化されたほ場（1ha）

生産現場

○徹底した排水対策と栽培管理により、たまねぎの10a当たり収量は県内トップの成績。

○ほ場整備事業を契機に約6戸の個別経営を2つの担い手（個人・組織）に集積し、地区内集積率100%を達成。

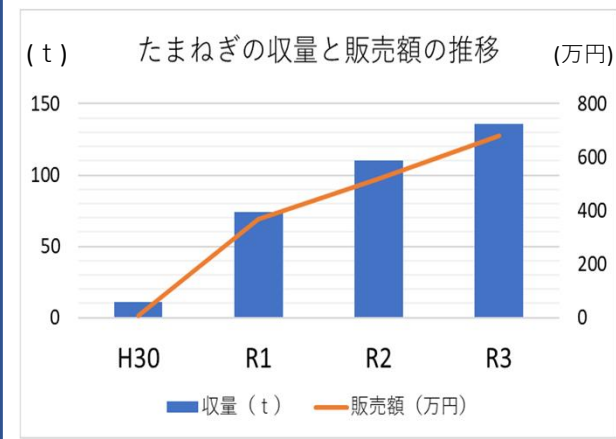


たまねぎの収穫状況

【販売額の増加と雇用の創出】

○機械化一貫体系の確立により、全ての作業を機械化することで、作業効率が向上し、作付面積や販売額が増加。

○地区内の女性を積極的に雇用。



地区関係者の支援体制

地区推進体制と役割

- ・福井県：計画作成のとりまとめ、支援事業・栽培技術等の情報提供、支援事業の実施
- ・あわら市：地域の合意形成の推進、支援事業の情報提供・実施
- ・JA福井県：販売先の確保、支援事業の実施、営農指導の実施
- ・あわら市農業委員会：農地情報の収集、農地集積・集約の推進
- ・細呂木北部土地改良区：基盤整備事業の情報収集、土地改良施設の管理

指導・助言・支援



連携



状況報告・要望

- ・坂井地区たまねぎ推進協議会：たまねぎの生産拡大

販路開拓

・加工・業務用のたまねぎとして出荷できる販売先を、JAが他県市場で新規開拓。加工・業務用として出荷するため、鉄コンテナに入れたまま出荷でき、作業効率が向上。

・販売先の県外業者と生産者が現場でたまねぎの生育状況や出荷時期を確認し、連絡を密に行うことで、品質と生産量に対する信頼関係を構築。



たまねぎを鉄コンテナに入れ出荷

農業機械の整備

- ・国の補助事業である「園芸作物生産転換促進事業」を活用し、高畝成形機、植付機、根切機、オニオンハーベスター等、たまねぎの栽培に必要な機械を一式導入。



根切機



オニオンハーベスター

導入作物の選定

- ・従来の水稲・大麦・そばの経営から露地園芸を組み込んだ複合経営へ転換するため、できるだけ農閑期を作らない作物を検討。
- ・水田園芸作物を取り入れることで従来の品目の作業に影響が出ないように、大麦に代わって機械化一貫体系が確立している「たまねぎ」を選定した。

栽培技術の習得

- ・たまねぎは水稲等とローテーションで栽培しているため、たまねぎの作付前には土壌分析を行い、窒素、リン酸、カリや塩基バランスを測定し、土壌分析結果に応じて、肥料や土壌改良剤の施用量を調整し、資材費低減や環境負荷の軽減に取り組んでいる。
- ・坂井地区たまねぎ推進協議会が毎年行っている栽培検討会では、前年の栽培管理や生育経過、収量・品質について意見交換を行い、次作に向けての改善点を共有。

労働力の確保

- ・たまねぎの導入は、選別等、出荷作業時に多くの人員を確保する必要があるため、農繁期は地区内の女性を積極的に雇用し、地域の女性の働く場、地区内のコミュニケーションの場としても大きく貢献。

【お問合せ先】

北陸農政局	生産部	園芸特産課	076-232-4314
	農村振興部	水利整備課	076-232-4724
		農地整備課	076-232-4725
	新潟県拠点	地方参事官室	025-228-5216
	富山県拠点	地方参事官室	076-441-9318
	石川県拠点	地方参事官室	076-241-3154
	福井県拠点	地方参事官室	077-630-1611